



平成 27 年 3 月 3 日

各 位

会 社 名 電 源 開 発 株 式 会 社
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 北 村 雅 良
 (コード番号：9513、東証第一部)
 問 合 せ 先 責 任 者 経 営 企 画 部 経 営 企 画 室 長 加 藤 英 彰
 (T E L . 0 3 - 3 5 4 6 - 2 2 1 1)

発行価格、処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

平成 27 年 2 月 17 日開催の取締役会において決議いたしました新株式発行及び自己株処分並びに当社株式の売出しに関し、発行価格、処分価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発 行 価 格 (注) 1	1 株につき	3,773 円
(2) 発 行 価 格 の 総 額 (注) 2		49,167,849,500 円
(3) 払 込 金 額 (注) 1	1 株につき	3,617.40 円
(4) 払 込 金 額 の 総 額 (注) 2		47,140,148,100 円
(5) 増加する資本金及び (注) 2	増加する資本金の額	21,812,555,540 円
資本準備金の額	増加する資本準備金の額	21,812,555,540 円
(6) 申 込 期 間	平成 27 年 3 月 4 日(水)～平成 27 年 3 月 5 日(木)	
(7) 払 込 期 日	平成 27 年 3 月 10 日(火)	

(注) 1. 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行います。

2. 引受人が下記<ご参考> 2. ②に記載の追加的に発行する当社普通株式を買取る権利を全て行使した場合の数字です。

2. 公募による自己株式の処分（一般募集）

(1) 処 分 価 格 (注)	1 株につき	3,773 円
(2) 処 分 価 格 の 総 額		62,324,300,500 円
(3) 払 込 金 額 (注)	1 株につき	3,617.40 円
(4) 払 込 金 額 の 総 額		59,754,021,900 円
(5) 申 込 期 間	平成 27 年 3 月 4 日(水)～平成 27 年 3 月 5 日(木)	
(6) 払 込 期 日	平成 27 年 3 月 10 日(火)	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、処分価格で募集を行います。

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及びその訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

3. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売 出 株 式 数		3,450,000 株
(2) 売 出 価 格	1 株につき	3,773 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額		13,016,850,000 円
(4) 申 込 期 間	平成 27 年 3 月 4 日(水)～平成 27 年 3 月 5 日(木)	
(5) 受 渡 期 日	平成 27 年 3 月 11 日(水)	

4. 第三者割当による新株式発行

(1) 払 込 金 額	1 株につき	3,617.40 円
(2) 払 込 金 額 の 総 額	(上限)	12,480,030,000 円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 (上限)	6,240,015,000 円
	増加する資本準備金の額 (上限)	6,240,015,000 円
(4) 申込期間（申込期日）	平成 27 年 3 月 23 日(月)	
(5) 払 込 期 日	平成 27 年 3 月 24 日(火)	

<ご参考>

1. 発行価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成 27 年 3 月 3 日(火)	3,890 円
(2) ディスカウント率		3.01%

2. 公募による新株式発行（一般募集）の募集株式数

下記①及び②の合計による当社普通株式 13,031,500 株

①一般募集の引受人の買取引受けの対象株式として当社普通株式 12,181,500 株

②一般募集のうち海外投資家に対する販売に関して引受人に付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株式の上限として当社普通株式 850,000 株

なお、上記①に記載の募集株式数のうち 4,150,000 株が、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売され、かかる海外投資家に対する販売に関して引受人に上記②に記載の追加的に発行する当社普通株式を買取る権利を付与します。

3. シンジケートカバー取引期間

平成 27 年 3 月 6 日(金)から平成 27 年 3 月 17 日(火)まで

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及びその訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

4. 調達資金の使途

今回の一般募集及び本件第三者割当増資に係る手取概算額合計上限 119,097,200,000 円については、1,168 億円を平成 31 年 3 月末日までに当社グループの新規設備投資資金に、残額を平成 30 年 3 月末日までに既設設備の更新投資資金に充当する予定です。

当社グループの新規設備投資資金については、熱効率の高い最新鋭火力発電設備への投資を中心に充当する予定です。具体的には、当社が実施する竹原火力発電所新 1 号機の建設資金の一部に 579 億円、関連会社を通じて事業推進を図っている、タイ国におけるウタイ火力発電所の建設資金の一部に 108 億円、鹿島パワー株式会社の石炭火力発電所の建設資金の一部に 96 億円、大崎クールジェン株式会社における酸素吹 IGCC 実証試験発電設備の建設資金の一部に 195 億円をそれぞれ充当する予定です。また、関連会社を通じて行う風力発電所及び地熱発電所の建設資金の一部に 189 億円を充当する予定です。

更新投資資金については、全額を本邦国内の既設火力発電所全 7 地点（磯子、高砂、竹原、橘湾、松島、松浦、石川）における発電設備の更新及び改良投資の一部に充当することを予定しております。これら設備の更新・改良投資によって発電設備の経年劣化に伴う熱効率の低下を防ぐことで、燃料使用量や CO2 排出量の増加を抑制し、電力システム改革によりもたらされる競争環境下でも当社発電所のコスト競争力を維持することが可能となります。

なお、詳細については、平成 27 年 2 月 17 日(火)に公表いたしました「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及びその訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。